

Contents *****

特集：2024年日本政治の大胆予想	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
ウクライナ支援をめぐる「今の米国」	7p
＜From the Editor＞ 干支で読む2024年	9p

特集：2024年日本政治の大胆予想

本誌の直近2号では、「2024年の国際情勢を展望する」（11/17）、「2024年の日本経済への期待」（12/1）を取り上げました。今年最後の号は、さて何をテーマにしようかと迷っていたところ、「国内政治」に激震が走っています。政治資金パーティーによる「裏金」問題により、12月19日には自民党の派閥事務所に対し、東京地検が家宅捜索を行いました。「2024年の日本政治」の行方が急に心配になってきました。

以下はかなりの偏見に基づく極私的な見解となりますが、事の性質上、誰の予想もほとんど当たらないでしょうから、遠慮なく書いてみました。岸田内閣は意外と粘り強いと思えますけれども、やはり問題は経済政策と外交の行方となりますね。

●内閣支持率低下で本当に政権は瓦解するのか

最初に個人的事情を白状しておくが、筆者が「金2万円也」の政治資金パーティー券を自腹で買い続けている政治家がこの世に2人だけ存在する。

それは林芳正および斎藤健衆議院議員である。1991年にワシントンDCでお目にかかって以来のお付き合いだが、今月から両氏はなんと官房長官と経済産業大臣に就任している。従って個人的には、一日でも長く今の内閣が続いてもらいたい。客観情勢的には、明日をも知れない「泥船内閣」なのかもしれないが、以下はそういうバイアスがかかった分析であるとご承知おき願いたい。

最初に岸田内閣の支持率を確認しておこう。次ページにNHKの世論調査を張り付けておくが、12月調査の内閣支持率は23%となり、2021年夏の菅義偉内閣末期を下回っている。これは「危険水域」であり、こんな内閣ではとても選挙は戦えないだろう。しかるに次の衆議院選挙は2025年10月までに行えばよく、もっとも近い参議院選挙は2025年7月である。岸田内閣にとって2024年は、いわゆる「黄金の3年間」の途中なのである。

○NHK 選挙 WEB「内閣支持率」¹



世間的には、「党内で岸田おろしが始まる」「来年3月に予算が成立したら総辞職すべき」といった声が多い。とはいえ、それは自民党が派閥の連合体的な組織であった昭和の頃の発想ではないかと思う。官邸の力が強くなった今の政治システムでは、首相が自ら「辞める」と言い出さない限り、滅多に引き摺り下ろせるものではない。そして岸田氏は、見かけによらず強いメンタル(鈍感力?)の持ち主のようである。

不人気な首相が「自爆」した例としては、2021年夏の菅義偉内閣が記憶に新しいところである。このときは自民党総裁選と衆院選が1か月後に迫っていて、菅氏としても不出馬による辞意表明はやむを得ないところであった。

同様に不人気で退陣を迫られた例としては(同じ苗字で紛らわしいが)、2011年夏の菅直人首相がいる。このときの菅内閣は、同じNHK調査で支持率18%(!)、不支持率68%(2011年7月調査分)にまで低下した。それでも菅氏は、岡田幹事長から辞任を迫られつつも、「再生エネルギー法案」の成立を自分の退陣の条件にするなど、驚異の粘り腰を発揮したものである²。

岸田内閣が持続可能だと考える最大の理由は、野党に勢いがいいことである。NHK12月調査の政党支持率を見ると、自民党が29.5%で立憲民主党が7.4%、日本維新の会が4.0%である。内閣支持率(23%)と政党支持率(29.5%)を足し合わせた「青木率」が5割を割り込んだので、政権として危険水域であることは間違いない。

しかるに野党が細分化されている上に、立憲民主党の支持率がひとケタ台では、与党はさほど脅威を感じなくて済む。一時は立憲民主党を凌ぐ勢いだった維新の会も、今は「大阪・関西万博」を政府に人質に取られた形で、「倒閣」を目指すことは躊躇するだろう。

¹ <https://www.nhk.or.jp/senkyo/shijiritsu/>

² 当時、「恐怖のぶぶ漬けお代わり男」などと称されていたことを懐かしく思い出す。

●岸田首相のサバイバル戦略

ご高承の通り、本誌のモットーは「政治とは日程也」である。以下、次ページのカレンダーを見ながら、2024年の政治日程を考えてみよう。

まず、通常国会の召集は1月15日とするのが自然な選択となる。これは G7 サミットが6月13日からイタリアで始まるので、その前日の6月12日を閉会日と考えて、そこから会期150日を逆算するとそういう結論になる。

仮に通常国会会期末に衆院を解散すると（6月12日は大安！）、6月25日衆院選告示、7月7日投票日となり、東京都知事選挙とダブル選挙という日程が浮かび上がる。1000万人の有権者が参加する都知事選は日本最大の首長選挙であり、小池百合子都知事が3選を目指すこととなるだろうが、経費削減効果を考えればこれは「アリ」であろう。しかも 6月のボーナス時には、「一人当たり4万円」の減税が行きわたるのでタイミングが良い。どうやらこれが本来の「岸田解散戦略」であったようだ。

もちろん今ではそんなシナリオは崩れている。現下の「政治資金パーティー券裏金疑惑」では、東京地検は年末年始も作業を続けて、通常国会前にも捜査結果が出ていることだろう。その場合、逮捕とまでは行かなくても、「公民権停止措置」を受ける現職議員が複数名出る可能性がある。

となれば、その分の議席はまとめて4月28日の補欠選挙で争われることになる。本来は、亡くなった細田博之前衆議院議長の島根1区が想定されていたが、あまりに数が増えるようだと与野党の総力戦となり、「今こそ民意を問え」という声があがるだろう。もっともそこで解散に打って出たら、与党としては自殺行為になってしまう。

党内の大勢としても「岸田おろし」を急ぐ必要はなく、わざわざ「ワンポイントリリーフ」を立てる必要もない。それでも2024年7月を過ぎて、「次の参院選まで残り1年」を切ると焦りも出てくる。ただしそこまで行けば、間もなく自民党総裁選挙がめぐってくる。9月に党員も参加する総裁選を行い、正々堂々と岸田氏と争えばいい話である。

さらに岸田氏には、「3年間、どうもありがとうございました」と、総裁としての再選を求めないという「プラン B」がある。宏池会出身で3年以上首相の座に就いたのは、創設者の池田勇人（4年4か月）しかいない。大平正芳氏は1年6か月、鈴木善幸氏は2年4か月、宮澤喜一氏は1年9か月といずれも短命なのである。だったら岸田氏も再選を求めず、後継総裁も指名せず、次を「君子の戦い」に委ねるという「出口戦略」があり得よう。

フルスペックの自民党総裁選挙を実施し、「疑似政権交代」を行えば世間の風向きもかなり変わるというのが過去の自民党の経験則である。何しろ21年秋時点には、岸田氏自身がその立場であったのだから。解散・総選挙は、次の首相に託せば良いのである。

ちなみに自民党内の首相 OB には森喜朗氏（86歳）、福田康夫氏（87歳）、麻生太郎氏（83歳）と菅義偉氏（75歳）がいるが、いずれも高齢である。岸田文雄氏（66歳）は、「有力な元首相」の立場を長くエンジョイできる可能性がある。

○2024年政界カレンダー

- 1月 岸田首相が伊勢神宮参拝 (1/4)
台湾総統・立法院選挙 (1/13)
アイオワ州党員集会 (1/15) →米共和党の候補者選びがスタート
通常国会召集 (1/15?)
日銀金融政策決定会合 (1/22-23) →展望レポートに注目
- 2月 インドネシア大統領選挙 (2/14)
23年10-12月期GDP速報値 (2/15) →プラス成長を確認
ウクライナ復興会議 (東京、2/19)
- *岸田首相が国賓待遇で訪米→日米首脳会談 (2月下旬 or 春?)
- 3月 ①ワシントン連邦地裁で「1月6日事件」の初公判 (3/4)
スーパーチューズデー (3/5)
春闘の回答集中日 (中旬) →4%以上の賃上げを確認?
ロシア大統領選挙、自民党大会 (3/17)
②ニューヨーク地裁で「口止め料事件」の初公判 (3/20)
- 4月 韓国総選挙 (4/10)
インド総選挙 (春頃)
日銀金融政策決定会合 (4/25-26) →春闘賃上げを確認してマイナス金利解除?
衆参統一補選 (4/28) →島根1区など
- 5月 ロシア大統領就任式 (5/7)
24年1-3月期GDP速報値 (中旬)
台湾総統就任式 (5/20) →ジョンソン下院議長出席なら米中関係が緊張
③フロリダ州連邦地裁で「機密文書事件」の初公判 (5/20)
政府がデフレ脱却宣言? (下旬)
- 6月 定額減税を実施 (所得税、住民税で1人4万円減税)
通常国会会期末 (6/12?)
G7サミット (伊・プーリエ、6/13-15)
「骨太方針」→財政再建派が復活?
- 7月 新しい紙幣の流通開始 (7/3) ~1万円渋沢栄一、5千円津田梅子、千円北里柴三郎
東京都知事選挙 (7/7)
米共和党全国大会 (ミルウォーキー、7/15-18)
パリ五輪 (7/26~8/11)
- 8月 民主党全国大会 (シカゴ、8/19-22)
- 9月 自民党総裁選挙 (9/30?) →岸田首相続投? 退陣でフルスペックの総裁選?
- 10月 米大統領候補者テレビ討論会 (3回)
- 11月 米大統領・連邦議会選挙 (11/5)
G20サミット (ブラジル・リオ、11/18-19)
APEC首脳会議 (ペルー、月内)
- 12月 現行の健康保険証を廃止。マイナ保険証に移行 (12/2)

●経済政策：デフレ完全脱却をレガシーに

今回の「パー券裏金」問題は、当然のことながら政策運営にとって大きな負担となる。特に経済政策に対して、どんなインプリケーションがあるだろうか。

間違いないのは、政府がリスクのある決断を下せない状態が続くということだ。自民党税制調査会は12月11日に幹部会を開き、防衛増税の開始時期の決定を見送ることで一致した。政治不信が深刻な現状では、増税のような不人気政策はとてめ決められない。

マイナンバー制度関連では、現行の紙の保険証を来年12月2日に廃止することを決めた。マイナ保険証への移行に「国民の理解を得られる」という判断だが、官邸が河野太郎デジタル担当相に押し切られた感は否めない。この点は今後の不安定要素となるだろう。

ともあれ、今後は重要法案の提出には細心の注意が必要となってくる。例えば来年の通常国会には、「セキュリティ・クリアランス」制度導入が上程される。経済安全保障にとっては欠かせない条件だが、人権に関わるだけに抵抗がありそうだ。さらに「食料・農業・農村基本法」の改正も、政府にとっては重要案件と言えるだろう。

さらに今後の政局を考える上で、安倍派（清和会）の混乱による影響が見通し難い。2000年4月の森喜朗内閣発足から2020年8月の第2次安倍晋三内閣の終焉まで、いくつかの中断を挟みつつ、小泉純一郎首相、福田康夫首相も含めて清和会出身の首相時代は通算で16年2か月に及ぶ。この間に清和会は自民党内で最大派閥に成長したものの、22年7月の安倍首相暗殺以降は、いわゆる「5人衆」による集団指導体制下にあった。今回の「パーティー券」問題は5人衆全員を直撃している。安倍派は当面、機能不全となるだろう。

このことは、「安倍さんのご遺志」の担い手が居なくなることを意味する。特に経済政策の分野では、リフレ派が「応援団」を失うことになる。逆に言えば、日本銀行は金融政策の「正常化」がやりやすくなった。それと同時に、「財政再建派」が力を盛り返す可能性もある。来年6月の「骨太方針」が、どんな内容になるかは要注目である。

岸田内閣としては、3月の春闘で大幅賃上げを確認し、4月には日銀の金融政策決定会合で「マイナス金利の解除」を待ち、その上で政府として「デフレ脱却宣言」を打ち出した。時期としては、1-3月期GDP速報値が公表される5月中旬以降が適当であろう。

臨時国会で成立した今回の補正予算には、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」というお題目がついている。そこから考えても、政府がどこかのタイミングで「デフレ完全脱却」の表明を希望していることは自明であろう。

ちなみに最近の月例経済報告では、「政策の基本的態度」の冒頭で、「30年来続いてきたコストカット型経済から、持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる」との文言が入っている。

つまり、2024年には「物価と賃金の好循環」が軌道に乗り、日米金利差の縮小によって円安が是正され、民間経済にも活力が戻ってくる。岸田政権として訴えたいのは、こういうナラティブなのである。

安倍内閣の時代には、「名目 GDP600 兆円」という目標が掲げられたことがあった。しかるに今年 7-9 月期の GDP 改定値を見ると、年率換算の名目 GDP が 594 兆 9984 億円と、ほとんど達成されていることに気が付く。「デフレからの完全脱却」は、岸田首相が自らのレガシーとしたい政策課題であるに違いない。

●外交政策：安定した日米関係が政権の命綱

岸田首相にとって数少ない政治的資源は、バイデン大統領との好関係であろう。G7 やクワッド（日米豪印）、さらに日米韓などいくつもの枠組みで日米は共同歩調をとっている。IPED の運営などでは、むしろバイデン氏の方が日本の協力を当てにしている感もある。

岸田首相は「国賓待遇での訪米」の申し入れを受けている。連邦議会における演説の機会が実現すれば、2015 年の安倍首相以来となる。官邸側としては、できれば令和 6 年度予算の審議を終えた上で、来年春の訪米を実現したいところであろう。

ただし、本誌では何度も説明している通り、来年 3 月 5 日のスーパーチューズデー以降は、米国政治は「一寸先は闇」になってしまう。それ以降にお邪魔しては、「かえってご迷惑」になることは想像に難くない。ちなみに米国側は年明け早々も多事多難で、連邦議会では 1110 億ドルの「ウクライナ追加支援予算」が通っておらず、「つなぎ予算」も国防や交通関連は 1 月 19 日、それ以外の部分は 2 月 2 日には切れてしまう。ゆえに 2 月下旬の訪米が無難だと思うのだが、果たしてどうなるだろうか。

過去には、「米国側が共和党であるときの方が、日米関係はうまく行く」と言われたものである。実際のところ、レーガン＝中曽根、ブッシュ＝小泉、トランプ＝安倍などの個人的な関係がすぐに思い浮かぶ。

これに対し、米国が民主党政権であるときは、クリントン→日本側は 7 人の首相（宮澤/細川/羽田/村山/橋本/小渕/森）が入り替わる、オバマ→日本側は 5 人（麻生/鳩山/菅/野田/安倍）が入り替わる、と相性以前に、なぜか不思議と日本側で短命政権が続いたものである。

現在のバイデン政権にとっては、岸田氏は菅義偉氏に続く 2 人目の首相ということになる。仮に岸田氏が来年中に交代ということになれば、米民主党内では「対日関係のジंक
スは健在だった！」という声が漏れることだろう。これでは米国側としても、次の日本首相に深くコミットすることをためらうかもしれない。

当たり前のことではあるが、自民党は保守政党であるために、同じ保守政党である共和党の方がやりやすい。逆にジェンダーやマイノリティの問題など、リベラル政党を苦手とするのは理解できないことではない。それを考えても、2009 年から 12 年にかけての（日本の）民主党政権の失敗はまことに罪が重い。

他方、1970 年代には「大平正芳とジミー・カーター」という成功例もあった。「岸田文雄とジョー・バイデン」は同じ宏池会と民主党の組み合わせとなるが、「どちらも基盤の弱いリーダー」であるところが何とも悩ましく感じられる。

<海外報道ウォッチ>

ウクライナ支援をめぐる「今の米国」

(観察対象：NYT, WSJ, WP)

今月はゼレンスキー大統領がワシントンに乗り込み、バイデン大統領や議会下院の共和
党関係者と面談した。ウクライナ支援の追加予算が滞っているからで、**米国の「支援疲
れ」が戦線に影を落とし始めている**。ロシアに対する反転攻勢もうまく行っていない。

バイデン政権は追加支援が必要だと言うが、共和党議員は遠く離れた国の紛争に税金を
投入することに反対している。**「白紙小切手を増やしても流れは変えられない」** (J.D.バ
ンス上院議員) というのが、昨今の共和党内の雰囲気であるらしい。

まずは NY Times 紙の記事で事実関係を確認してみよう。以下は 12 月 12 日付の”**U.S. Aid
to Ukraine by the Numbers**” (数字で見る米国のウクライナ支援)³。

- * **開戦以来の米国の軍事援助額は 440 億ドル以上**。当初は及び腰で、スティンガーやジ
ャベリン中心だったが、後に HIMARS やパトリオットなどが加わり、今年 10 月には
ATACMS というヘリコプター基地攻撃用の長距離ミサイルを送っている。
- * 援助の 40%は非軍事目的で、人道的ニーズや直接的な経済支援も含む。米国の財政支
援 264 億ドルは、学校、病院、消防などの基礎的サービスの維持に使われている。軍事
支援は米国が最大だが、**EU の財政支援額は 791 億ドルで米国を凌駕する**。
- * バイデン氏は 1110 億ドルの追加支援法案に、ウクライナ軍事支援 500 億ドル、経済・
人道支援 100 億ドル、イスラエルへの武器供与 140 億ドルを含ませた。
- * 追加予算がなければ、米国のウクライナ支援の資金は年内に枯渇する。国防総省は備
蓄の武器弾薬をキーウに送っているが、在庫は 11 億ドルしか残っていない。メーカー
から直接納入される分もあるが、**ウクライナの戦争計画は既に大混乱に陥っている**。

米国の軍事支援は典型的な「戦力の逐次投入」にみえるが、飛び交う金額は巨額であ
る。だが「出るか出ないのか」がわからないので、ウクライナにとって大迷惑だ。これを
米国政治の文脈から読み解くと、違う景色が見えてくる。今度は WSJ 紙の社説から。12 月
7 日付の”**Joe Biden’s Ukraine Emergency**” (ジョー・バイデンのウクライナ緊急事態)⁴。

- * 上院でウクライナ支援法案の審議が阻止されたのは、**歌舞伎プレイ (Kabuki-theater
politics) だ**。成立しないことを承知で、シューマー院内総務が採決に踏み切ったのは
党内左派をなだめるため。有権者は移民急増への対応を求めている。ジョンソン下院
議長もウクライナ支援は支持するが、国境問題に変化をもたらす何かが必要である。

³ <https://www.nytimes.com/2023/12/12/us/politics/ukraine-us-military-aid.html>

⁴ <https://jp.wsj.com/articles/joe-bidens-ukraine-emergency-564b1a83>

- * 民主党は不法移民への対応にためらいを見せている。審議が決裂した場合の責任は共和党にあると考えているようだ。しかしウクライナ支援はバイデン氏の政策である。**失敗すれば、勝利者はプーチン大統領とドナルド・トランプ**ということになる。
- * バイデン氏は、移民対策の妥協案に真剣に取り組むべきだ。一時的に党内左派の反発を受けるかもしれないが、来年の選挙では浮動票を取り込む助けになるだろう。

要はウクライナ支援に、**不法移民対策という国境問題がややこしく絡んでいる**。民主党は党内左派をキチンと説得しろ、でないとウクライナ支援が止まってしまうじゃないか、と保守派の WSJ 紙は脅す。バイデンさんは「国対政治」が得意な人なので、**年明け早々にこの問題は解決するだろう**。本気で反対している議員は実は少ないようなので。ちなみに芝居がかった政治ショーを、「カブキ」と呼ぶ英語表現はかねてから定着している。

これとは別に「情けは人の為ならず」（米国自身のためにウクライナ支援を）と説く記事が、11月29日付の Washington Post のコラムにある。**”Ukraine aid’s best-kept secret: Most of the money stays in the U.S.A”（ウクライナ支援の秘密：大半の資金は米国に留まる）**⁵。

- * ウクライナへの軍事支援の資金のほとんどは、新しい兵器を製造したり、米国の備蓄からキーウに送られた分を代替するために、米国内で使われている。**議会が承認した680億ドルのうち、ほぼ9割が米国民に支払われている**。
- * 労働者クラスの票を獲得し、米国の製造基盤を強化しようと二大政党が競っている今、ウクライナ軍事支援はまさにそのための手段である。31州と71都市に117の製造ラインがあり、ウクライナ向け兵器を製造し、米国の雇用を創出している。
- * 援助は、**委縮していた防衛産業基盤を再活性化している**。例えば米国は2005年以来、スティンガーを一発も製造していなかった。ウクライナへの補給がなければ生産ラインは休眠状態だった。いずれ米国と台湾、イスラエルでも利用できるようになる。
- * 米国の防衛産業基盤の衰退は深刻で、**単純な弾薬を生産するのにも苦勞している**。ウクライナは1日6000～8000発の砲弾を撃つが、米国の砲弾生産は月に1万5000発に満たなかった。国防総省は15億ドルを計上し、月産10万発を目指している。
- * さらに米国は、数十年前の兵器システムをウクライナに供与し、先進的な装備に置き換えている。NATO 同盟国に対しても、同様なことを働きかけている。

いわば**「軍産複合体」がウクライナ支援で潤っている**。トランプ支持の労働者層もそのことでラッキーしているようなのだが、気分としては対外支援には反対のようである。

ウクライナ軍事支援を民主党が推進し、共和党が反対しているという構図も「どこか変」。でも、あらためて「これが今の米国」なのだと噛みしめておきたい。

⁵ <https://www.washingtonpost.com/opinions/2023/11/29/ukraine-military-aid-american-economy-boost/>

<From the Editor> 干支で読む 2024 年

2024 年の干支は甲辰（きのえ・たつ）である。

十干のうちの【甲】（きのえ）は先頭に位置する。「甲乙丙丁」の序列では、もっとも高い評価となる。陰陽五行では「木」性の「兄」に当たる。【甲】の形は、新芽が固い殻（甲羅）を押し破って萌え出してくる状態で、成長過程では最初の段階である。「旧体制が破れて革新が始まる」様子を意味する。2023 年は日本銀行による非伝統的な金融緩和政策が一段落した。2024 年には「十年一昔」の新しいサイクルが始まるだろう。

十二支のうちの【辰】（たつ）は、陰陽五行では「土」性の「陽」に当たる。「振るう」の意味で、陽気が動き草木が伸長する状態を表している。動物としては「龍」（竜）が当てられている。「雲をおこし、雨を降らせ、春分には天に昇り、秋分には淵に隠れる」という、十二支では唯一想像上の動物である。

過去の辰年を振り返ると、「辰巳天井」という相場格言通り、善し悪しが極端に分かれる。2012 年は第 2 次安倍内閣発足で年末高、2000 年はハイテクバブルの頂点。1964 年は証券不況の年であった。「昇竜」もあれば「竜頭蛇尾」もあるので、ボラティリティの高さにご注意を。なぜか大型疑獄事件が多く、1988 年はリクルート事件、1976 年はロッキード事件で政界は大荒れとなった。2024 年はパーティー券裏金問題で、以下同文となりそうだ。

木の陽である【甲】と土の陽である【辰】の組み合わせは、ド派手な年の到来を予感させる。まっすぐ堂々とそそりたつ大木に、天に昇る龍を重ねて仰ぎ見るイメージか。物価も上がるが賃金も上がる。女性が活躍して若返りも進む。これまでに蓄えた内部留保を投資に回し、日本経済がダイナミズムを取り戻す年としたいものである。

先の【甲辰】（きのえ・たつ）は 1964 年である。アジアで初となる夏季オリンピックが東京で開催され、これに合わせて東海道新幹線が開通し、東京―新大阪間を 4 時間で結んだ。日本は IMF 8 条国に移行し、OECD にも加盟した。「敗戦」という原罪を抱えていた日本が、とうとう先進民主主義国に迎え入れられた年と言える。

ちなみにその前の【甲辰】である 1904 年は、日露戦争開戦の年であり、日本軍が旅順 203 高地を占領している。この国には、まだ世界を瞠目させる力が残っているのだろうか。そのことが試されそうな 2024 年である。

* 年明け最初の次号は 1 月 12 日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com